



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	384,445	12.3	25,571	9.2	25,873	7.6	14,232	3.9
27年6月期第2四半期	342,224	12.8	23,411	14.2	24,044	13.8	13,694	5.1

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 16,185百万円 (△3.7%) 27年6月期第2四半期 16,811百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	90.05	89.97
27年6月期第2四半期	87.21	86.87

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	560,400	234,971	40.0
27年6月期	505,666	221,367	42.0

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 224,244百万円 27年6月期 212,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	10.00	—	30.00	40.00
28年6月期	—	5.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	9.7	41,000	4.9	41,500	3.3	23,400	1.1	148.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	158,117,560 株	27年6月期	157,918,960 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	4,633 株	27年6月期	2,488 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	158,051,983 株	27年6月期2Q	157,027,392 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により、緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国における通貨安や原油安などによる下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、景況感の改善に加えて訪日観光客の消費が下支え効果として現れていますが、一方で物価上昇が緩やかに継続していることに伴い、節約志向という経済合理的な消費行動や選別消費の傾向がますます強まる時代になってきました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を引き続き実施しました。

平成27年10月は、グループ全店舗でハロウィン関連グッズ売上が最大のドン・キホーテ渋谷店のほど近くに、ハロウィングッズ専門店を期間限定で出店するなど、全店あげてハロウィンイベントを盛りあげながら、お客さま満足度の最大化を追求しました。

同じく平成27年10月は、JR大阪駅構内のエキナカ商業施設「エキマルシェ大阪」内にグループ初となるエキナカ業態「エキドンキ エキマルシェ大阪店」をオープンしました。同店は、エキナカの利便性にドン・キホーテらしさを融合した「ディスカウントバラエティショップ」として展開しております。また、インバウンド対応店舗として、外国人に人気の商品やお土産も取り扱い、免税カウンターの設置や専属スタッフのウェルカムクルーの配置、外貨7通貨精算サービスなどを取り入れて、海外のお客さまのお買い物を手厚くサポートしております。

平成27年12月は、株式会社長崎屋において、「MEGAドン・キホーテ綾瀬店」を神奈川県綾瀬市にオープンしました。同社として2年ぶりの新規出店となる同店は、GMS跡地の出店となりますが、これまで進めてきたファミリー向け業態の開発及び居抜き出店のノウハウを凝縮した店舗として、当社グループが提案するGMS再生モデル店としてスタートしました。

当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」については、オリジナルのサービス内容が支持され、順調に会員数と会員売上が増加しており、お客さまの囲い込みによる客単価の上昇に貢献しております。平成27年12月末におけるmajica会員数は331万人を突破し、多くのお客さまにご支持いただいております。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、東北地方に1店舗(宮城県—MEGA仙台富谷店)、関東地方に8店舗(東京都—ドン・キホーテ新宿明治通り店、驚安堂福生店、ドイト ウィズ リ・ホーム新宿下落合店、神奈川県—MEGA綾瀬店、ピカソ横須賀中央店、千葉県—ドン・キホーテ八千代店、埼玉県—驚安堂松伏店、茨城店—MEGA神栖店)、中部地方に1店舗(静岡県—ドン・キホーテ静岡山崎店)、近畿地方に4店舗(大阪府—エキドンキ エキマルシェ大阪店、MEGA箕面店、和歌山県—同和歌山次郎丸店、奈良県—同桜井店)、中国地方に1店舗(島根県—MEGA出雲店)と合計15店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ11店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイト株式会社1店舗及び株式会社ライラック2店舗となります。その一方で、ドン・キホーテ小山駅前店、驚安堂目白店の2店舗を閉店したことから、平成27年12月末時点における当社グループの総店舗数は、319店舗(平成27年6月末時点 306店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	3,844億45百万円	(前年同期比	12.3%増)
営業利益	255億71百万円	(前年同期比	9.2%増)
経常利益	258億73百万円	(前年同期比	7.6%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142億32百万円	(前年同期比	3.9%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は3,714億9百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は153億93百万円（同2.9%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、消費環境を反映して食品や日用雑貨品などが堅実な推移をみせており、さらに訪日外国人観光客のロコミ人気が高まるなど、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高成長率は5.3%増と好調に推移しました。ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについては、引き続き地方都市を中心に食品や日用消耗品などの生活必需品の販売が牽引したことなどによります。
- ② テナント賃貸事業における売上高は97億37百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は71億29百万円（同18.0%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は32億99百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は32億66百万円（同25.4%増）となりました。金融サービス事業等を営むアクリーティブグループの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を新たに目標としました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成27年6月前期末	平成27年12月当四半期末	増減額
資産合計	505,666	560,400	54,734
負債合計	284,299	325,429	41,130
純資産合計	221,367	234,971	13,604

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成27年6月30日）と比較し、547億34百万円増加して、5,604億円となりました。これは主として、現金及び預金が189億68百万円、商品が128億71百万円、有形固定資産が140億60百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、411億30百万円増加して、3,254億29百万円となりました。これは主として、買掛金が236億11百万円、借入金が207億29百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が35億7百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、136億4百万円増加して、2,349億71百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、336億5百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、264億43百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、159億2百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、741億18百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、平成27年8月17日付の「平成27年6月期 決算短信」で公表しました平成28年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

（平成28年6月期 通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	730,000	39,800	40,800	23,300	147	55
今回修正予想（B）	750,000	41,000	41,500	23,400	148	00
増減額（B－A）	20,000	1,200	700	100	－	
増減率（％）	2.7	3.0	1.7	0.4	－	
前期実績	683,981	39,103	40,160	23,148	147	09

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期実績の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、リテール事業等を統括する中間持株会社として株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,717	68,685
受取手形及び売掛金	6,820	9,904
買取債権	5,439	6,170
商品	94,580	107,451
その他	19,476	20,843
貸倒引当金	△51	△66
流動資産合計	175,981	212,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,021	100,250
工具、器具及び備品(純額)	14,009	14,569
土地	150,647	159,933
その他(純額)	1,450	1,435
有形固定資産合計	262,127	276,187
無形固定資産		
のれん	7,409	7,191
その他	10,120	10,182
無形固定資産合計	17,529	17,373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,425	6,345
敷金及び保証金	32,817	33,517
その他	12,542	15,735
貸倒引当金	△1,755	△1,744
投資その他の資産合計	50,029	53,853
固定資産合計	329,685	347,413
資産合計	505,666	560,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,556	84,167
短期借入金	1,921	2,344
1年内返済予定の長期借入金	17,937	28,243
1年内償還予定の社債	18,740	26,306
債権流動化に伴う支払債務	7,040	7,093
未払法人税等	8,454	7,673
ポイント引当金	938	1,119
その他	28,990	27,759
流動負債合計	144,576	184,704
固定負債		
社債	62,690	56,704
長期借入金	25,156	35,156
債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	30,463
資産除去債務	3,777	4,200
負ののれん	526	483
その他	13,551	13,719
固定負債合計	139,723	140,725
負債合計	284,299	325,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,227	22,382
資本剰余金	25,030	25,184
利益剰余金	162,428	174,289
自己株式	△3	△14
株主資本合計	209,682	221,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	356
為替換算調整勘定	2,090	2,047
その他の包括利益累計額合計	2,659	2,403
新株予約権	13	23
非支配株主持分	9,013	10,704
純資産合計	221,367	234,971
負債純資産合計	505,666	560,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	342,224	384,445
売上原価	250,590	281,504
売上総利益	91,634	102,941
販売費及び一般管理費	68,223	77,370
営業利益	23,411	25,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	334
負ののれん償却額	52	43
違約金収入	42	703
その他	1,196	623
営業外収益合計	1,582	1,703
営業外費用		
支払利息	421	522
債権流動化費用	335	314
その他	193	565
営業外費用合計	949	1,401
経常利益	24,044	25,873
特別利益		
固定資産売却益	0	9
負ののれん発生益	168	-
その他	1	-
特別利益合計	169	9
特別損失		
固定資産売却損	367	-
固定資産除却損	51	51
店舗閉鎖損失	389	919
その他	108	1
特別損失合計	915	971
税金等調整前四半期純利益	23,298	24,911
法人税、住民税及び事業税	8,141	8,197
法人税等調整額	△402	262
法人税等合計	7,739	8,459
四半期純利益	15,559	16,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,865	2,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,694	14,232

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	15,559	16,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△218
為替換算調整勘定	1,208	△49
その他の包括利益合計	1,252	△267
四半期包括利益	16,811	16,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,945	13,976
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	2,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,298	24,911
減価償却費	5,985	7,068
負ののれん償却額	△52	△43
負ののれん発生益	△168	-
引当金の増減額(△は減少)	△146	158
受取利息及び受取配当金	△292	△334
支払利息	421	522
売上債権の増減額(△は増加)	△1,979	△3,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,561	△12,882
仕入債務の増減額(△は減少)	17,511	23,623
その他	389	3,278
小計	32,406	42,368
利息及び配当金の受取額	223	242
利息の支払額	△442	△469
法人税等の支払額	△8,983	△10,160
法人税等の還付額	556	1,624
課徴金の支払額	△109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,651	33,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	538	-
有形固定資産の取得による支出	△24,865	△21,700
有形固定資産の売却による収入	233	53
無形固定資産の取得による支出	△274	△274
敷金及び保証金の差入による支出	△1,531	△1,144
敷金及び保証金の回収による収入	444	66
出店仮勘定の差入による支出	△1,509	△1,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,581	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	713	-
その他	△1,726	△1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,558	△26,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,776	538
長期借入れによる収入	1,400	24,100
長期借入金の返済による支出	△17,443	△3,793
社債の発行による収入	7,888	4,819
社債の償還による支出	△3,590	△3,320
債権流動化による収入	7,461	-
債権流動化の返済による支出	△3,539	△3,810
株式の発行による収入	896	309
配当金の支払額	△2,038	△2,369
非支配株主への配当金の支払額	△552	△567
その他	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,248	15,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204	22,858
現金及び現金同等物の期首残高	44,105	51,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,901	74,118

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	330,361	8,972	339,333	2,891	342,224	—	342,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,373	7,373	2,959	10,332	△10,332	—
計	330,361	16,345	346,706	5,850	352,556	△10,332	342,224
セグメント利益	14,954	6,041	20,995	2,604	23,599	△188	23,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	371,409	9,737	381,146	3,299	384,445	—	384,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8,762	8,769	3,747	12,516	△12,516	—
計	371,416	18,499	389,915	7,046	396,961	△12,516	384,445
セグメント利益	15,393	7,129	22,522	3,266	25,788	△217	25,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。